

# 資料 4

## 新形コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金に係る事業の 効果検証状況一覧



門 真 市

Kadoma City

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
子育て	00102019	産後ママ育児ババ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	こども政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により精神的及び経済的負担の大きいなか妊娠・出産を迎え、門真市で乳幼児を育てる子育て世帯を支援するため、令和2年5月1日から令和4年3月31日までの間に出生し、令和2年9月30日又は申請日時点において、門真市に居住し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により住民基本台帳に登録されている乳幼児（同法第22条第1項に規定する転入により門真市の住民基本台帳に登録されたこととなった者のうち、転入をした年月日が令和4年4月1日以降である者を除く。）1人につき1万円を支給する。 ②598,459円 ③負担金補助及び交付金590,000円、役務費8,459円 ④対象乳幼児1人につき1万円	給付対象世帯への給付率	100%	100%	達成	通常	598,459	令和2年5月1日から令和4年3月31日までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳幼児（申請時に門真市に住民票がある者に限る）または令和2年5月1日から令和4年3月31日までに出生し、令和4年3月31日までに門真市に転入した乳幼児に対し、1人1万円を支給した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
	00102021	保育所等給食費補助事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、保護者への経済的負担を最小限とするため、副食費の補助を実施する。 ②14,124,500円 ③負担金補助及び交付金14,124,500円 ④3～5歳児を保育所等に預けている保護者	-	-	-	-	通常	14,124,500	副食費徴収免除者等を除く3歳～5歳時の副食費を市が負担した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
	00102023	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	①コロナ禍におけるエネルギー（電力・ガス等）や食料費の高騰について、保育所等に支援金を交付することで保育所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。 ②5,100,000円 ③負担金補助及び交付金5,100,000円 ④市内保育所等	給付対象施設への給付率	100%	100%	達成	重点支援	5,100,000	コロナ禍においてエネルギー（電力・ガス等）や食料費が高騰するなか、当該影響額相当を民間保育所等の施設（36箇所）に支援金として交付した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている民間保育所等の負担軽減を図り、ひいては市民への安定的なサービス提供の確保を寄与した。
教育	00201024	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、学校でのきめ細かな学習環境づくりを推進するために、学校サポートスタッフを全校に、任期付教員を門真市教育研究指定校（4校）に配置し、新型コロナウイルス感染症対策業務等を行う。また、新型チーム学校の体制を構築を図り、子どもたちの確かな学力や生きる力の育成に努める。 ②53,125,621円 ③給料12,184,224円、共済費2,682,630円、職員手当等10,986,551円、負担金補助及び交付金43,276円、報酬26,111,952円、役務費12,600円、旅費6,088円、費用弁償1,098,300円 ※大阪府の教育支援体制整備事業費補助金を活用（10,212,000円） ④地方公共団体	学校サポートスタッフ及び任期付教員の配置人数	24人	24人	達成	通常	53,125,621	学校サポートスタッフを市内の小・中学校に、任期付教員を門真市教育研究指定校（4校）に配置した。	サポートスタッフ及び任期付教員を配置しコロナ対策業務等に従事してもらうことで、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても教員のコロナ対応等の負担を軽減し、軽減された時間を児童の学力及び教員の授業力向上に充てる等、きめ細かな教育環境づくりの推進に寄与した。
	00201028	教育課程事業（新型コロナ対策）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、やむを得ず修学旅行および宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等について、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②556,774円 ③負担金補助及び交付金556,774円 ④キャンセル料等が発生した保護者	-	-	-	-	通常	556,774	新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず中止または延期した場合に発生した修学旅行、宿泊学習及び校外学習のキャンセル料等の費用について、補助を実施した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
	00203013	GIGAスクール構想推進事業	教育企画課	①新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての生徒たちの学びを保証できる環境を実現するため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。 ②39,145,971円 ③報酬8,682,015円、職員手当等1,554,886円、費用弁償62,400円、旅費1,080円、消耗品2,233,000円、役務費5,447,017円、委託料16,278,776円、使用料及び賃借料70,997円、備品購入費4,815,800円 ④地方公共団体	学習者用端末の整備率（実質稼働率）	小学校：100% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：100%	達成	通常	39,145,971	市内全小中学校の児童生徒に対し、1人1台学習者用端末を配布し、個人別にユーザーアカウント設定、学習ソフトウェアやアプリの運用管理を実施した。 また、児童生徒が安全に端末を活用することができるようセキュリティ管理やフィルタリングを施し、その他、遠隔授業や個別最適学習ができるよう環境整備を行った。	新型コロナウイルス感染症等による緊急時にも整備したICT機器の活用により、子どもたちの学びの機会を確保することができた。
	00203017	教育のICT環境整備事業（新型コロナ対策）	教育企画課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、日常業務での接触頻度を減らし、かつ学校における教員事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上に資するICT（情報通信技術）化を推進し、パソコンやネットワークなどの庁内ICTインフラ環境や事務システムの整備と維持管理を行う。 ②86,125,523円 ③委託料80,167,120円、役務費5,329,500円、使用料及び賃借料628,903円 ④地方公共団体	校務支援システムの整備	完了	完了	達成	通常	86,125,523	市内の小・中学校に統合校務支援システムを導入した。	令和5年4月から運用開始。
	00203020	給食運営事業(新型コロナ対策)	教育総務課	①コロナ禍における子育て世帯への生活支援策として、門真市学校給食会へ補助を行うことにより、給食物資高騰に伴う学校給食費の増額を抑え、学校給食の安定的な供給を図る。 ②4,265,776円 ③負担金補助及び交付金4,265,776円 ④門真市学校給食会	学校給食実施校全校への補助	20校	20校	達成	重点支援	4,265,776	給食物資高騰に伴う学校給食費の増額分について、学校給食会への補助を実施した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
健康管理	00301010	予防接種事業（新型コロナ対策）	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、高齢者へのインフルエンザワクチンの接種しやすい環境を整備し、高齢者の重症化予防及び医療体制の負担軽減を図る。 ②102,622,433円 ③印刷製本費324,390円、扶助費403,637円、委託料101,894,406円 ④接種対象者	高齢者インフルエンザ定期接種対象者における接種率	75%	54.67%	未達成	通常	97,526,191	高齢者インフルエンザ定期接種対象者の自己負担額を全額公費負担した。	高齢者の重症化予防及び医療体制の負担軽減に寄与した。
	00301014	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	健康増進課	①新型コロナワクチン接種証明書発行において、郵送での申請における返信用封筒の同封を省略し、証明書を送付することで、窓口での密を防止し、事務を円滑にすめる。 ②24,763円 ③通信運搬費24,763円 ④地方公共団体	-	-	-	-	通常	24,763	新型コロナワクチン接種証明書発行において、郵送での申請における返信用封筒の同封を省略し、証明書を送付した。	郵送での申請を促進することで窓口での密防止に寄与した。
	00301015	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	福祉政策課	①新型コロナウイルス感染症により、自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（支援セット）の調達及び配達を行うことにより、外出することなく自宅療養に専念し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②87,590,900円 ③委託料 87,590,900円 ④新型コロナウイルス感染症により、自宅療養する者	自宅療養者支援セット配布数	4,380セット	4,919セット	達成	通常	86,779,900	新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、支援セット（食料品及び日用品）を配達した。	外出することなく自宅療養に専念していただき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
	00301017	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）	健康増進課	①市民の健診、相談等の健康管理業務全般における手続のオンライン化（Web予約の導入及び訪問相談等に活用するタブレット端末の導入）や、子育て支援アプリを導入することにより、接触機会を低減し、感染症対策を実施することに加え、市民の利便性を向上させる。 ②11,923,109円 ③委託料11,923,109円 ④地方公共団体	構築打合せ・タスク完了率	100%	100%	達成	通常	11,923,109	リモートシステムを構築し、けんしん予約システム・母子手帳アプリを導入した。	けんしん予約システムは令和5年度より運用開始。接触機会低減により感染症対策や市民の利便性向上に寄与すると考える。
	00302010	妊娠出産子育て支援交付金	健康増進課	①コロナ禍においても妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ②73,861,597円 ③通信運搬費485,319円、委託料73,376,278円 ④市内在住の妊婦及び対象児童の保護者	給付金支給率	90%	89.74%	未達成	重点支援	11,953,375	妊娠から出産・子育て世帯を対象に伴走型の相談支援を実施し、出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを給付した。	充実した相談体制により妊娠・子育て期に生じる生活不安を和らげるとともに、コロナ禍・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
福祉	00402032	障がい福祉事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に支援金を交付することで事業所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。 ②9,216,692円 ③負担金補助及び交付金9,210,000円、通信運搬費6,362円、印刷製本費330円 ④市内障がいサービス事業所等	支援金給付件数	200件	80件	未達成	重点支援	9,216,692	障がい福祉サービス事業所に対して支援金を交付した。	障がい福祉サービス事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
	00403030	介護保険事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている介護サービス事業所等に支援金を交付することで事業所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。 ②17,524,164円 ③負担金補助及び交付金17,510,000円、通信運搬費13,724円、印刷製本費440円 ④市内介護サービス事業所等	支援金給付件数	209件	241件	達成	重点支援	17,524,164	介護サービス事業所に対して支援金を交付した。	介護サービス事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
まちづくり	00503010	公園等環境美化推進事業（新型コロナ対策）	道路公園課	①新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受け、離職を余儀なくされた失業者等に対して雇用の維持と事業の継続を創出し、これらの者の生活の安定を図る。 ②36,030,500円 ③委託料36,030,500円 ④新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等	市内28箇所の公園等敷地内の除草及び清掃回数	各公園年4回	各公園年4回	達成	通常	36,030,500	市内28箇所の公園等敷地内の除草及び清掃や周辺の側溝及び集水桝の清掃のため、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等9名を雇用した。	新型コロナウイルス感染症の影響により失業した者の生活の安定を図ることができた。
産業振興	00901020	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）①	産業振興課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に資する支援として、全世帯を対象に、プレミアム付商品券を発行することで、市民の生活支援を行うとともに、地域経済の活性化を行う。 ○商品券概要 額面金額：1冊6,500円 販売価格：1冊5,000円（プレミアム率30%） ただし、マイナンバーカード所有者及び新規取得者は1冊4,000円（プレミアム率62.5%） 発行予定数：127,200冊 ※追加販売は2冊/セットでの販売。販売金額は1セット10,000円。 ②356,277,861円 ③委託料356,277,861円 ④市内在住の全世帯	商品券発行率	80%	98.5%	達成	物価高騰対応	228,809,722	全世帯を対象にプレミアム付き商品券を発行した。	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に寄与するとともに地域経済の活性化を図ることができた。
	00901020	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）	産業振興課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に資する支援として、令和4年9月下旬から全世帯を対象にプレミアム付商品券を発行しているが、物価高騰による影響が幅広く及ぶ中、子育て世帯への下支えを目的に、22歳以下の市民を対象にプレミアム付商品券の配付を実施する。 ②158,397,610円 ③通信運搬費9,968,112円 委託料148,429,498円 ④市内在住の22歳以下の市民	-	-	-	-	重点支援	148,301,285	対象者（19,675人）にプレミアム付商品券1冊（6,500円分）を配布した。	大学卒業程度の年齢（22歳）までの方を対象にプレミアム付商品券を配布し、入園、入学、進級、卒業、入社などの新生活にかかる消費支援に寄与するとともに、地域経済の活性化を図ることができた。
	00901021	小規模事業者等販売促進支援事業（新型コロナ対策）	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が考えられる中、特に新型コロナの影響を受けた小規模な飲食店を中心に事業者のPR事業（店舗周知や価格の割引など）「Ma x 10%得する★かどま割キャンペーン」を実施することで、市内外の顧客・消費を呼び戻すとともに、物価高騰している中、協力のあった事業者に対して、支援金を交付することで、事業者支援を行う。 ②28,195,278円 ③委託料15,095,278円、負担金補助及び交付金13,100,000円 ④市内中小事業者	店舗周知数	330店舗	261店舗	未達成	物価高騰対応	28,195,278	参加店舗（市内小売・サービス・宿泊業 131者）において消費者向けキャンペーン（飲食又は商品購入代金の割引）を約5か月間実施。参加店舗に対しては、支援金を交付した。	長期的に消費者向けキャンペーンを実施したことで、市内外の顧客・消費をリアル店舗に呼び戻せた。また、物価高騰等の苦しい状況に置かれている事業者に対して、支援金を交付することで経営の安定に寄与した。
地域教育振興	01001014	図書館運営事業（新型コロナ対策）	図書館	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下においても、図書館サービスの安定的供給を図るためパーティション等を購入するとともに、非接触による図書館運営を実現するために、ICタグを導入する。 ②4,625,500円 ③需用費4,625,500円 ④地方公共団体	ICタグ取付け数	279,000点	17,582点	未達成	通常	4,625,500	パーティションや隔離コンテナ、ICタグを導入した。	感染拡大防止策を講じ、非接触による図書館運営を実現したことで、感染に強い安心・安全な図書館サービス供給体制を構築できた。
	01001016	電子書籍サービス運営事業（新型コロナ対策）	図書館	①新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたちの学習補助となる資料を来館せずに提供するため、令和2年12月より電子図書館サービスを開始した。 子どもたちの継続的な学びを支援し、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを更新する。 ②3,804,813円 ③使用料及び賃借料3,804,813円 ④地方公共団体	コンテンツの選書、購入タイトル数	1,000	924	未達成	通常	3,804,813	電子書籍コンテンツ及び電子書籍用書誌データ使用料924タイトル3,804,813円分を購入した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたちの学習補助や大人の生涯学習等の資料を来館せずに提供するため、令和2年12月より開始した電子図書館サービスにつき、継続的な学びや、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを継続的に更新し、延貸回数も2,126回（令和3年度末：1,743タイトル）から2,650回（令和4年度末：2,154タイトル）と伸張した。
	01001017	市民プラザ運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症対策として、門真市民プラザのトイレ等の設備更新することで、利用の不便性、混雑性を解消させ、安全・安心に利用できるよう整備する。 ②6,075,300円 ③需用費6,075,300円 ④地方公共団体	-	-	-	-	通常	6,075,300	下記のトイレを改修（和式⇒洋式、手洗い場の自動水洗化）した。 ①二期棟東側トイレ ②三期棟トイレ ③体育館1階トイレ	改修により感染リスクの低減につながり、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができ、市民にとって安心・安全に利用できる施設となった。
危機管理	01103008	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、診療等収入の減少及び運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている医科・歯科医療機関・薬局等に支援金を交付することで運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。 ②11,421,950円 ③負担金補助及び交付金11,400,000円、印刷製本費1,950円、通信運搬費20,000円 ④市内医科・歯科医療機関・薬局等	支援金給付件数	243	200	未達成	重点支援	11,421,950	医科・歯科医療機関及び薬局等に対して支援金を交付した。	医科・歯科医療機関及び薬局等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）
行政管理	01201039	文書管理システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	総務課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、日常業務を非接触で実施するため、電子決裁を可能とする新たな文書管理システムを導入し、収受・起案等につき電子決裁を行う。なお、新たに導入する文書管理システムは、財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システムといった他の内部情報系システムと統合された基盤で運用することにより、他システムとのデータ連携等、更なる利便性の強化を図る。 ②58,773,000円 ③委託料58,773,000円 ④地方公共団体	データ移行（検証含む。）回数	1回	1回	達成	通常	58,773,000	電子決裁システムを導入した。	新システムは令和5年4月から運用開始。決裁業務につき電子化を実現。
	01201040	財務会計システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	会計課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、日常業務を非接触で実施し、業務効率化やペーパーレス化推進のため、財務会計システムを用いた伝票の一部について、電子決裁を行う。なお、文書管理システム・庶務事務システム・人事給与システム等の他の内部情報系システムと統合された基盤で運用することにより、他システムとのデータ連携等、更なる利便性の強化を図る。 ②9,058,500円 ③委託料9,058,500円 ④地方公共団体	電子決裁システムの説明会の実施	1回	3回	達成	通常	9,058,500	電子決裁システムを導入し、一部の事務につき運用開始するための準備（職員向け説明会等）を実施した。	令和5年4月から一部事務において運用開始。
	01201041	テレワーク推進事業（新型コロナ対策）	人事課	①新型コロナウイルス感染症対策はもとより、職員の多様な働き方の実現や、将来の感染症対策や自然災害等をはじめとする様々なリスクにも耐えられる社会構造を構築する業務継続性（BCP）確保のため、テレワークの推進を図る。 ②4,164,792円 ③委託料1,974,500円、使用料及び賃借料332,156円、需用費70,700円、役務費1,787,436円、 ④地方公共団体	職員のワーク・ライフ・バランスの満足度（テレワークの実施により働きやすいと感じる職員の割合）	65%	55%	未達成	通常	4,164,792	門真市情報セキュリティポリシー等の改正により、利用制限を緩和し、一層のテレワーク推進に努めた。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、テレワークを活用することで出勤抑制につながり、人流を減らす効果があった。
	01201042	LINE公式アカウント情報配信サービス事業（新型コロナ対策）	ICT推進課	①LINE公式アカウントを活用することで、スマートフォン利用者を中心に、市民が必要とする情報を効果的かつ効率的に届けるとともに、生活に関わる様々なサービスをオンライン上で提供することで感染症対策を実施することに加え、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図る。 ②748,000円 ③委託料748,000円 ④地方公共団体	システム構築作業	100%	100%	達成	通常	748,000	情報配信システムを構築し、LINE公式アカウントのリニューアル（令和5年1月31日～）を実施した。	生活に関わる様々なサービスをオンライン上で提供し、一部の窓口（対面）業務につきオンライン化を実現。感染症対策の実施に加え、市民の利便性の向上及び業務の効率化に寄与した。
	01201043	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）	市民課	①市民課及び南部市民サービスコーナー窓口での手数料等の納付について、キャッシュレス決済を可能とすることで現金授受による接触機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、多様な決済手段の導入により住民サービスの向上を図るもの。 ②2,875,675円 ③委託料33,000円、備品購入費2,842,675円 ④地方公共団体	キャッシュレス決済対応端末等の導入	導入	導入	達成	通常	2,875,675	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ等（電子マネー6種、クレジット決済5種、コード決済7種対応）の導入し、手数料支払窓口での運用を開始した。	キャッシュレス決済を可能とすることで現金授受による接触機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、多様な決済手段の導入により住民サービスの向上に努めることができた。
	01203003	シティプロモーション推進事業（新型コロナ対策）	魅力発信課	①オンラインによる情報発信を強化することにより、地元経済の活性化に寄与する本市の施策や話題等が、市内外で取り上げられるようにするほか、外国人などが「新型コロナ対策などの本市の情報を得やすくするなど、ウィズコロナ時代に適した情報発信を目指す」。 ②1,440,428円 ③委託料1,419,000円、需用費21,428円 ④地方公共団体	カタログポケットでの配信回数	12回	12回	達成	通常	1,440,428	・オンラインのメディアリリース（PR TIMES）を活用した最新情報の発信 ・多言語翻訳機能（カタログポケット）を活用した、外国人への最新情報の発信	・オンラインメディアリリースの活用により、メール配信に比べ多くの人に情報発信ができた。 ・多言語機能活用により、防災情報や新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報等、鮮度の高い情報を外国人にも迅速に理解できる形で発信できた。
	01204002	公共施設等総合管理事業（太陽光発電設備導入調査）	企画課	①地域脱炭素ロードマップにおいて、「政府及び自治体の建築物及び土地では2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す。」と示されていることをふまえ、太陽光発電設備の導入調査を実施するとともに、公共施設等の計画的な改修等によるアフターコロナの脱炭素化の推進方針について検討する。 ②12,837,000円 ③委託料12,837,000円 ④地方公共団体	委託事業者との協議回数	4回	8回	達成	通常	12,837,000	太陽光発電設備の導入調査を実施し、今後の中長期的な脱炭素化の推進方針を含めた公共施設等総合管理計画を改定した。	調査により、「導入可能性施設：35施設・96棟・232千㎡（延床面積） / 優先導入施設：3施設」を確認した。
	01204009	指定管理者への物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	企画課 地域政策課 障がい福祉課 高齢福祉課 地域整備課 道路公園課 生涯学習課 都市政策課	①物価高騰が続くなかにおいても、コロナ禍における安全・安心で適切な公共施設運営を実施していけるよう、支援金の支給により指定管理者の公共施設運営を支援する。 ②21,194,000円 ③負担金補助及び交付金21,194,000円 ④公共施設を運営する指定管理者	支援を実施した指定管理者の割合	100%	100%	達成	物価高騰対応	21,194,000	指定管理者に対し支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、苦しい運営状況においても閉館等となった施設はなく、指定管理者への支援を通して市民サービスの供給継続に寄与した。



○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業の効果検証状況一覧

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に該当する金額を記載。

分野名	事業コード	事業名	担当課	事業概要（①事業内容、②総事業費、③事業費内訳、④実施場所を記載）	活動指標名	目標値	実績値	達成状況	交付金種別	交付決定額(円)	実績（実施した内容）	効果（事業を実施したことによる成果等）	
施策評価対象外	—	通常業務に係る感染症対策経費	財政課	①全庁の通常業務において一般的な新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 会計年度任用職員報酬・消耗品・印刷製本費・備品購入費・通信運搬費等の諸経費 ②21,121,466円 ③報酬 4,416,930円、職員手当等871,812円、旅費245,628円、消耗品費1,370,461円、燃料費24,750円、医薬材料費4,650円、通信運搬費22,008円、使用料及び賃借料373,276円、備品購入費13,791,951円 ④地方公共団体					通常	21,121,466	全庁の通常業務において一般的な新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	庁内において更なる新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。	
	—	公共施設等の感染症対策に係る改修等	財政課	①公共施設等において一般的な新型コロナウイルス感染症対策として必要となる窓枠・空調等の施設・設備改修を実施する。 ②20,763,215円 ③修繕料8,982,215円、工事請負費11,781,000円 ④地方公共団体					通常	20,763,215	公共施設等において一般的な新型コロナウイルス感染症対策として必要となる窓枠・空調等の施設・設備改修を実施した。	空調設備の改修等の実施により、効率的な換気を実現し、公共施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	
	—	水道事業における電力価格高騰対策事業（新型コロナ対策）	経営総務課	①コロナ禍における電力価格高騰に起因する配水施設における事業経費（動力費）を抑制し、将来的な水道料金増額を予防する。 ②32,719,758円 ③負担金補助及び交付金32,719,758円 ④地方公共団体					重点支援	32,719,758	コロナ禍における電力価格高騰に起因する配水施設における事業経費（動力費）を抑制した。	将来的な水道料金増額の予防に寄与した。	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付決定額										0	1,090,951,000	上記事業の総合計金額	
国庫補助額										49,833,000	49,833,000	【事業名】妊娠出産子育て支援交付金 【国庫補助金】出産・子育て応援交付金 【金額】49,833,000円	
一般財源（臨時交付金額・国庫補助額を上回る事業費金額部分）										205,379,928	205,379,928	【事業名・金額】 ①予防接種事業（新型コロナ対策） 5,096,242円 ②自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策） 811,000円 ③妊娠出産子育て支援交付金 12,075,222円 ④プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）① 127,468,139円 ⑤プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策） 10,096,325円	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象経費										255,212,928	1,346,163,928	【交付決定額】+【国庫補助額】+【一般財源】	